

【アメリカ】 ブッシュ減税の延長問題

海外立法情報課・廣瀬 淳子

* ブッシュ前政権で実施された所得税等の大幅減税が 2010 年末で期限をむかえる。その延長をめぐって、議論が続いている。減税の継続法案は、11月2日の中間選挙後に再開される議会での最大の焦点となる見通しである。

ブッシュ減税

ブッシュ前政権では、2001年経済成長減税法(P.L.107-16)と2003年雇用成長減税法(P.L.108-27)により、大規模な減税が実施された(以下「ブッシュ減税」という。)。個人所得税率の引下げ、結婚した世帯が税制上不利な扱いとなる結婚ペナルティーの改善、長期キャピタルゲイン税率の引下げ等が主要な内容であった。新たな法律が成立しないと、個人所得税等の税率は2011年から自動的に減税前の水準に戻る。

すべてのブッシュ減税が継続されると、これによる財政赤字は今後5年間で1兆2150億ドル、10年間で3兆3120億ドル増加すると予想されている(注1)。9月28日に上院予算委員会で、議会予算局ダグラス・エレメンドルフ局長が、ブッシュ減税の継続が財政に与える影響について証言した(注2)。ブッシュ減税の継続は、今後2年間は経済成長を促進する効果があるが、長期的には財政赤字を増大させて経済成長を阻害するとしている。

オバマ政権の減税提案

オバマ大統領は、このブッシュ減税を個人所得で200,000ドル以下、世帯所得では250,000ドル以下の層に限って恒久化し、これ以上の年収の層については、2010年末で減税を廃止する方針を表明している。減税が廃止されるのは、全納税者の2%を占める富裕層となる。中間所得層の減税継続については、減税の廃止による急激な可処分所得の減少を防ぎ、景気の回復を図るために必要としている。オバマ大統領の提案が実現すると、すべてのブッシュ減税を継続する場合と比較して、5年間で2520億ドル、10年間で6780億ドルの税収増となると予想されている(注3)。

民主党内では、下院のペロシ議長や上院財政委員長のマックス・ボークスは、オバマ大統領の提案を支持している。アメリカでは景気悪化が継続していることから減税の廃止による景気への悪影響を懸念して、民主党内からも富裕層への減税を一定期間継続することに支持がある。いつまで減税を継続するのか、所得税以外の減税をどうするのか、については民主党内で意見が分かれている。期限付きの減税延長については、その景気回復効果が疑問視されている。共和党は、すべてのブッシュ減税の延長を一貫して支持してきた。「2010年財源確保法」(Statutory Pay-As-You-Go Act of 2010, P.L.111-139)の規定もあり、財源の問題を巡っても、両党で意見が対立している。

「アメリカとの誓約」

下院共和党の候補者は、9月に「アメリカとの誓約」(Pledge to America)と題する政策集を公表した(注 4)。1994 年中間選挙の際の共和党下院議員候補者の選挙公約ともいえる「アメリカとの契約」に倣ったものである。財政赤字の削減と経済、医療保険の改革がその中心を占めている。

税制については、ブッシュ減税を継続すること、雇用を減少させるような増税については阻止すること、中小企業に対しては法人所得の 20%に相当する税控除の実施を掲げている。

連邦政府の予算については、2008 年度の水準まで国防費等を除く歳出を削減するとしている。しかし、すべてのブッシュ減税を継続した場合の歳入減は、歳出削減ができたとしてもその総額には足りないことや、歳出削減は実行が非常に困難なことから、論争をよんでいる。

さらに「アメリカとの誓約」は、下院の議事手続についても、法案に対して全議員が歳出を削減するような修正案を提出できるようにすることも提案している。

民主・共和両党の政策的な立場には大きな開きがあり、中間選挙後 12 月の閉会までの議事日程が非常に限られているなかで、妥協案が成立するかどうかは中間選挙の結果に大きく左右される見通しである。

中小企業雇用・税控除法成立

税制に関する法案のうち中小企業雇用・税控除法案は、2010 年 9 月 27 日、大統領の署名を経て成立した(P.L.111-240)。同法案は、両院通過案に相違があり上院通過法案のほうが下院通過法案より優遇額の総額等が大きかったが、下院が上院修正案に合意して上院通過法案(注 5)の通りに、9 月 23 日に下院で再度可決(賛成 237、反対 187)された。オバマ大統領は一貫して法案を支持していた。今後 10 年間で総額 120 億ドルに上る中小企業への税制の優遇となる。

注(インターネット情報はすべて 2010 年 10 月 20 日現在である。)

(1) CBO, *The Budget and Economic Outlook: An Update*, August 2010.

<<http://www.cbo.gov/ftpdocs/117xx/doc11705/08-18-Update.pdf>>

(2) Douglas W. Elmendorf, *Testimony: The Economic Outlook and Fiscal Policy Choices before the Committee on the Budget United States Senate*, September 28, 2010.

<http://budget.senate.gov/democratic/testimony/2010/Elmendorf_EconomicOutlook_Testimony_92810.pdf>

(3) Department of Treasury, *General Explanation of the Administration's Fiscal Year 2011 Revenue Proposals*, February 2010. <<http://www.treas.gov/offices/tax-policy/library/greenbk10.pdf>>

(4) GOP, "A Pledge to America," September 2010. <<http://pledge.GOP.gov>>より

(5) 詳細については、井樋三枝子「【アメリカ】中小企業雇用・税控除法案の両院通過」『外国の立法』245-1 号, 2010.10, p.20.